

① 申請書

様式第1号(第2条関係)

入札参加資格審査申請書

(測量・建設コンサルタント等業務
(水道事業・下水道事業)

貴市所管に係る測量・建設コンサルタント等業務委託の入札に参加したいので、別冊規定の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請し書類に記載してあるすべての事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

郵便番号

フリガナ

住所又は

所在地

フリガナ

商号又は

名称

役職名

フリガナ

代表者氏名

電話番号

〇 〇 〇 〇 〇 〇 1

ナラケン 〇〇シ □□チョウ

奈良県〇〇市□□町***番地*

デンリ イタク

株式会社 天理委託

デンリ ケンゾウ

代表取締役 天理 建造

(〇〇〇〇)- 〇〇 - 〇〇〇1

申請日・市長名を記入してください。
※申請受付期間外の日付を記載したものは受付ができませんのでご注意ください。

郵便番号・住所又は所在地・商号又は名称・代表者役職名・代表者氏名を記入してください。
※内容を満たすものであればゴム印等の押印も可とします。
※郵便番号・フリガナ等の記入もれにご注意ください。

※法人で登記上の本店所在地と入札・契約実務を行う本社が異なる場合は、その区別がつくよう両方を併記してください。
(以下、申請書類の全ての申請者欄において同じ。)
なお、他の委任先等を設定しない場合、入札参加資格は実務上の本社で登録されます。

法人の場合は法人の印鑑登録印(実印)を、個人事業者の場合は事業主の印鑑登録印(実印)を押印してください。
(以下、申請書類の全ての「印鑑登録印」の押印部分において同じ。)

法令等に基づく登録を受けた事業に○を付してください。法人等の場合、法人として受けた登録事業に該当する番号全てに○を付してください。

登録を受けている事業

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 測量業者 (測量) | ⑤ 補償コンサルタント (補償) |
| ② 地質調査業者 (地質) | ⑥ 建設コンサルタント (建コ) |
| ③ 土地家屋調査士 (土家) | ⑦ 不動産鑑定業者 (不鑑) |
| ④ 建築士事務所 (建士) | ⑧ 計量証明事業者 (計量) |

※1 登録を受けている事業名の番号に○印を付すこと。

※2 ○印を付した事業のうち、指名を希望する事業名を□で囲んでください。

○印を付した事業のうち、指名を希望する事業名を□で囲んでください。

※委任先を設定する場合、建築士事務所の指名希望については委任先においても建築士事務所登録が必要です。

※希望する事業数に制限はありません。

○申請書1-A

1 業 務 の 状 況

競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	登 録 番 号	登 録 年 月 日 (最新更新登録日)	直前2年度決算		直前1年度決算		直 前 2 ケ 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千 円)									
			年 月 年 月 年 月 年 月 (千円)	RO 年 〇 月 〇 月 RO 年 〇 月 〇 月 (千円)	年 月 年 月 年 月 年 月 (千円)	RO 年 〇 月 〇 月 RO 年 〇 月 〇 月 (千円)										
測 量	第(〇)ー***号	R3 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
地 質 調 査	質23ー第***号	R1 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
土 地 家 屋 調 査		年 月 日														
建 築 士	第***号	R2 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
補償コンサルタント	建25第***号	R2 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
建設コンサルタント	補24第***号	R3 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
不 動 産 鑑 定		年 月 日														
計 量 証 明	第***号	R2 年 〇 月 〇 日		*****		*****						*	*	*	*	*
		年 月 日														
合 計				*****		*****						*	*	*	*	*

法令等に基づく登録を受けた業務について、登録番号・登録年月日を記入してください。
また、実績については直前2年度・直前1年度の決算額から直前2ヶ年間の年間平均実績高を計算し、それぞれ入力してください。

※登録後、更新を受けた業種については、登録年月日欄に最新の更新登録日を記入してください。

自己資本額について、直前決算時における各項目に対応する額を記入し、合計額を記入してください。

※個人事業者については、合計の欄に貸借対照表に記載の下記の項目にあたる金額の合計額を記入してください。
元入金＋事業主借＋事業主利益－事業主貸
※貸借対照表を作成していない個人事業者については、記入不要です。

2 自 己 資 本 額

区 分	直 前 決 算 時 (千円)									
株主資本				*	*	*	*	*	*	*
評価・換算差額等				*	*	*	*	*	*	*
新株予約権				*	*	*	*	*	*	*
合 計				*	*	*	*	*	*	*

3 営 業 年 数 等

創 業	S20 年 〇 月 〇 日
休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
現 組 織 へ の 変 更	S25 年 〇 月 〇 日
営 業 年 数	〇 〇 年

営業年数等について、各項目を記入してください。
※現組織への変更欄は、創業後において個人事業を法人組織に変更、または有限会社を株式会社等に変更した場合に、変更した年月日を記入してください。
※営業年数は創業から申請日までの期間から休業又は転(廃)業の期間を差し引いた年数を記入してください(月数切捨て)。

○申請書1－B

4 有資格者数（人）

技 術 士	総合技術監理部門 （地質を除く対象科目）			*	*
	建設部門			*	*
	農業部門				
	森林部門				
	水産部門				
	上下水道部門			*	*
	衛生工学部門				
	電気電子部門				
	機械部門			*	*
	情報工学部門				
	総合技術監理部門 （地質調査）			*	*
	地質調査			*	*

構造設計一級建築士			*	*
設備設計一級建築士				
一級建築士			*	*
二級建築士			*	*
建築設備士				
建築積算士 （建築積算資格者）				
一級土木施工管理技士			*	*
二級土木施工管理技士			*	*
測量士			*	*
測量士補			*	*
環境計量士			*	*
不動産鑑定士				
不動産鑑定士補				

第一種電気主任技術者				
伝送交換主任技術者				
線路主任技術者				
APECエンジニア			*	*
RCCM			*	*
地質調査技士			*	*
補償業務管理士			*	*
公共用地経験者				
土地家屋調査士				
司法書士				

5 常勤職員の数（人）

技術職員			*	*	*
事務職員			*	*	*
その他の職員			*	*	*
役職員等			*	*	
総職員数			*	*	*

常勤の正規職員数を記入してください。
※兼務者がいる場合は主たる業務に算入し、技術職員・事務職員・その他の職員・役職員等の合計が総職員数に合致するよう記入してください。

各項目について、有資格者数を記入してください。

④營業所一覽表

国土交通省(地方整備局)の指定様式の他、記載内容を満たすものであれば独自様式も可とします。
※郵便番号・FAX番号等の記載漏れにご注意ください。
営業所・委任先がない場合も本書類の提出は必要です。

當 業 所 一 覽

一覧表下の記載要領に従って、本社・本店を筆頭に事業を行う全ての支店・営業所等について記入してください。

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
1	本社	〇〇〇- 〇〇〇1	奈良県〇〇市□□町***ー	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇1 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇2	
2	□□支社	□□□- □□□2	□□県□□区□□***ー* □ビル*階	□□□-□□□-□□□3 □□□-□□□-□□□4	
3	天理支店	632- ***3	奈良県天理市△△町*ー*	0743-××-×××5 0743-××-×××6	
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

入札参加資格を希望する本支店・営業所等に
ラインマーカー等を引いてください。

入札参加資格を希望する本支店・営業所等に
ラインマーカー等を引いてください。

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

②委任状（委任先設置の場合のみ）

委任状

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

申請者 住所(所在地) 奈良県〇〇市□□町***番地*

商号又は名称 株式会社 天理委託

代表者氏名 代表取締役 天理 建造

印鑑登録印

私は、下記の受任者をもって代理人と定め、貴市との間における下記の事項に関する権限を委任します。

記

【委任事項】

1. 入札、見積及び開札に関する件

2. 契約の締結に関する件

3. 契約の履行に関する件

4. 契約金額の請求及び受領に関する件

5. 入札、見積及び開札に関する復代理人の選任の件

6. その他契約に関する一切の件

【委任期間】

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで

【受任者】

住所(所在地) 奈良県天理市△△町*番地*

商号又は名称 株式会社 天理委託 天理支店

フリガナ ヤマノベ ミチヤ

役職及び氏名 支店長 山辺 道也

天理委託 天理支店 印

天理委託 天理支店 印

委任期間は申請年の4月1日から有効期限年度末までです。

※記入例は通常申請(市外業者)の場合です。

※追加申請(市内業者)の場合は「令和7年4月1日から令和8年3月31日まで」となります。

受任者欄

支店又は営業所の住所(所在地)と支店(営業所)名、受任者役職・氏名(フリガナ)を記入してください。

使用印鑑は、使用印鑑届で届出した印鑑を全て押印してください。

③業態調書

業態調書

[illegible]

記載要領

1. 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2. 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3. 「不動産鑑定士」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4. 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

⑤技術者経歴書

技 術 者 経 歴 書

(種類) 測 量

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 月 数
	名 称	取 得 年 月 日		
(本社)				
天理 建造	測量士	S〇年〇月〇日	□町□地区用地測量業務(〇〇市)	** 年 ** 月
(□□支社)				年 月
〇〇 〇〇	測量士 1級土木施工管理技士	H〇年〇月〇日 H〇年〇月〇日	国道〇号〇〇事業用地測量業務(〇〇地方整備局) 〇〇住宅建設に係る現況測量業務委託(□□市)	** 年 ** 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

下部の記載要領を読み、各業種ごとに技術者経歴書を作成してください。
各技術者は、所属する事業所ごとに記載してください。

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「地質調査」、「土地家屋調査」、「建築士」、「補償コンサルタント」、「建設コンサルタント」、「不動産鑑定」、「計量証明」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
- 2 「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所名を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、技術士(〇〇部門) 等)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。

⑥測量等実績調書

建設コンサルタント

(登録業種区分) (河川、砂防及び海岸・海洋)

測量等実績調書

[illegible]

下部の記載要領を読み、各業種(部門)ごとに実績調書を作成してください。

※直前2ヶ年間の完成業務又は着手済の未完成業務
について記入してください。
※請負代金は消費税込みの金額を記入してください。
(単位:千円)

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別の作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「請負代金の額」欄は、消費税込みの金額を記載すること。

④使用印鑑届

例1:印鑑登録印(実印)を使用印鑑とする場合

使 用 印 鑑 届

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

住所(所在地)

奈良県〇〇市□□町***番地*

商号又は名称

株式会社 天理委託

代表者氏名

代表取締役 天理建造

印鑑登録印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届け出ます。

記

使 用 印 鑑

印鑑登録印
(実印)

※社印(角印)は必須で
はありません。

(注)

1 『使用印鑑』欄へは、次のいずれかの印を押印してください。

(1) 印鑑証明書又は印鑑登録証明書と同じ印鑑

(2) 役職印(代表取締役印、営業所長印等)

(3) 個人印(個人事業者に限る。)

※法人が個人印を使用印とする場合は、使用印鑑欄に使用印及び社印(角印)を押印してください。

2 入札、契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の役職名又は氏名が表示された使用印を押印してください。

例2: 役職印(実印とは異なる代表取締役印、事務所長印等)を使用印鑑とする場合

使 用 印 鑑 届

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

住所(所在地) 奈良県〇〇市〇〇町***番地*

商号又は名称 株式会社 天理委託

代表者氏名 代表取締役 天理建造



使用印鑑として登録する役職印を押印してください。
※会社名及び役職名が明示された印鑑をご使用ください。

「株式会社〇〇印」等の社名印のみでは使用印鑑として登録できません。

※個人事業者の場合の押印例は例3を参照。

見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために

記

使 用 印 鑑



(注)

1 『使用印鑑』欄へは、次のいずれかの印を押印してください。

- (1) 印鑑証明書又は印鑑登録証明書と同じ印鑑
- (2) 役職印(代表取締役印、営業所長印等)
- (3) 個人印(個人事業者に限る。)

※法人が個人印を使用印とする場合は、使用印鑑欄に使用印及び社印(角印)を押印してください。

2 入札、契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の役職名又は氏名が表示された使用印を押印してください。

※社印(角印)は必須ではありません。

例3:個人印鑑(実印とは異なる代表者印・受任者印)を
使用印鑑とする場合

使 用 印 鑑 届

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

住所(所在地) 奈良県〇〇市〇〇町***番地*

商号又は名称 株式会社 天理委託

代表者氏名 代表取締役 天理建造



使用印鑑として登録する個人印を押印してください。
※個人印は代表者(受任者を設定する場合は受任者)個人名の印鑑をご使用ください。

その他の個人の印鑑は使用印鑑として登録ができません。

見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために

記

使 用 印 鑑



- (注)
- 『使用印鑑』欄
(1) 印鑑証明
(2) 役職印(代表者印)
(3) 個人印(個人印)
※法人が個人印を使用する場合は、個人印を使用してください。
 - 入札、契約等が表示された場合

法人で個人印を使用する場合、使用印鑑欄に社印(角印)欄も必ず押印してください。社印(角印)の押印がない場合は個人印を使用印鑑とすることはできません。

※この欄に押印したのも使用印鑑として登録されます。
このため、下記の書類には個人印・社印の両方の押印が必要になります。
○入札参加資格申請時に作成する委任状(受任者を設定する場合)
○入札書・契約書、その他契約に関する書類

※使用印鑑として登録した社印(角印)が押印されていない入札は無効となる場合があります。

⑧誓約書

誓約内容を確認の上、ご作成ください。

誓 約 書

令和 7 年 2 月 日

天理市長 並河 健 様

住所(所在地) 奈良県〇〇市□□町***番地*

商号又は名称 株式会社 天理委託

代表者氏名 代表取締役 天理 建造

印鑑登録印

当社(私)は、競争入札参加資格審査申請にあたり、下記の記載内容を誓約いたします。
なお、この誓約に違背した場合は、天理市から契約解除、入札参加資格取消、指名停止
いかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。
また、下記事項の該当の有無を確認するため、天理市が奈良県天理警察署長に照会す
を承諾し、当該照会に係る必要書類の請求をしたときは当該請求に従うことを約束します。

申請者の住所(所在地)・代
表者名を記載し、印鑑登録
印(実印)を押印してください。

※委任先設置の有無を問わ
ず、誓約書は申請者(本
社代表者)名義で提出してく
ださい。

記

1. 当社(私)は、次に掲げる事項に該当しません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)及び暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - (3) 役員等が暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - (4) 役員等が暴力団員であると認められる者
 - (5) 暴力団及び暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (6) 役員等がその属する法人等、自己もしくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団及び暴力団員を利用していると認められる者
 - (7) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
2. 当社(私)は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原料等の購入契約等の契約を行いません。
3. 当社(私)は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を警察に届け出ます。

注)「役員等」とは、法人にあっては役員(非常勤を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

入札参加資格審査申請受領書

※
(株) 天理工事

様

受付兼受領番号

07-

令和7年度入札参加資格審査申請について、提出された書類を受理しました。

天理市上下水道局

記

申請者の商号又は名称を記入してください。
※受任者宛の受領書を希望する場合は、受任者名の記入も可とします。

○登録項目及び有効期間

- ☐ 建設工事
- ☐ 測量及び建設コンサルタント等
 - ☐ 令和7年度有効（市内業者）
 - ☐ 令和7年度・令和8年度有効(市外業者)

- ☐ 物品購入、役務の提供等
 - 令和7年度有効（市内業者・市外業者）

注意事項

- ・提出された書類に更新、変更等が生じた場合は、速やかに届け出てください。
- ・事業に係る各種登録を更新した場合は、速やかに登録証明書のコピーを提出してください。
- ・天理市の水道事業は令和7年度から奈良県広域水道企業団に統合され、現在の天理市上下水道局は奈良県広域水道企業団 天理事務所となります。
上下水道局で令和6年度末までに受付された入札参加資格は、令和7年度に天理市(下水道事業)と奈良県広域水道企業団 天理事務所へ引き継がれます。

入札参加資格審査申請受領書

※
(株) 天理工事

様

受付兼受領番号

07-

令和7年度入札参加資格審査申請について、提出された書類を受理しました。

天理市上下水道局

記

○登録項目及び有効期間

- ☐ 建設工事
- ☐ 測量及び建設コンサルタント等
 - ☐ 令和7年度有効（市内業者）
 - ☐ 令和7年度・令和8年度有効(市外業者)

- ☐ 物品購入、役務の提供等
 - 令和7年度有効（市内業者・市外業者）

注意事項

- ・提出された書類に更新、変更等が生じた場合は、速やかに届け出てください。
- ・事業に係る各種登録を更新した場合は、速やかに登録証明書のコピーを提出してください。
- ・天理市の水道事業は令和7年度から奈良県広域水道企業団に統合され、現在の天理市上下水道局は奈良県広域水道企業団 天理事務所となります。
上下水道局で令和6年度末までに受付された入札参加資格は、令和7年度に天理市(下水道事業)と奈良県広域水道企業団 天理事務所へ引き継がれます。